

# 石川県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン

石川県においては、石川県、加賀市、羽咋市、能美市においてデータ連携基盤を構築済みであるところ、以下の状況を勘案し、行政サービス・防災/防犯・医療/福祉/子育て・産業振興分野に関して加賀市、羽咋市、能美市が構築済みのデータ連携基盤について、石川県が構築済みの多様な分野に対応したデータ連携基盤に統合することの検討・精査を行うとともに、今後、他の市町によるデータ連携基盤の利用用途が生じた場合には、既存の基盤を共同利用することを基本として県が主導で関係市町間の調整を行う。なお、新たな分野及び用途においてデータ連携基盤利用の必要性が生じた場合には、既存のデータ連携基盤の機能拡充について検討を行う一方、下記の考慮事項を勘案して新規構築が適切と判断した場合には所要の対応を行う。加えて、データ連携基盤間の情報連携が適切に行われるよう、APIの見直し等を行い、必要に応じて改修等を行う。

## 1. データ連携基盤の現況

- 加賀市のデータ連携基盤及び羽咋市のデータ連携基盤についての概要は、別紙1のとおりであり、主に行政サービス分野・防災/防犯分野において、AED位置情報データ、積雪深データといったデータを扱っている。
- 能美市のデータ連携基盤についての概要は、別紙2のとおりであり、主に医療/福祉/子育て分野・産業振興分野において、個人情報を含むデータを扱っている。
- 石川県のデータ連携基盤についての概要は、別紙3のとおりであり、非パーソナル基盤及びパーソナル基盤の両方を整備し非パーソナルデータ、個人情報を含むデータを扱っている。

## 2. 考慮事項

- 石川県のデータ連携基盤については、多様な分野のサービスを連携できる構成となっており、統廃合を行った場合の主管の自治体と利用自治体における役割分担及び費用負担について精査する必要がある。ビジョンに則った精査を行い、2026年度中を目途に対応方針の結論を得ることとする。

## 3. 当面の対応スケジュール想定（年度単位の取組）

- 2025年度 加賀市、羽咋市、能美市の連携基盤について、石川県が構築済みのデータ連携基盤に統合することの検討・精査
- 2026年度 費用負担に関する基本的な考え方の整理、データ連携方法の見直し
- 2027年度 既存のデータ連携基盤に関する統廃合、利活用の促進及び他の市町及び他の都道府県への拡充について方針を打ち出し

	非パーソナルデータ連携基盤	パーソナルデータ連携基盤
種類	Open-gov Platform（オープンガブプラットフォーム）	-
事業者	株式会社スマートバリュー	
運用体制	所有者：加賀市 運営者：株式会社スマートバリュー 保守管理者：株式会社スマートバリュー	
共同利用	なし	
推奨モジュール利用	○	-
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NGSI v2 FIWARE Orionを採用したデータブローカー機能</li> <li>・X（旧；Twitter）やInstagramなどのSNSデータ連携</li> <li>・自社CMSとのコンテンツやアクセス情報との連携</li> <li>・気象データや水位計などIoTデバイスからのデータ連携</li> <li>・オープンデータとの連携</li> <li>・BIツールでの可視化</li> </ul>	-

サービス名	FIWARE	分野	行政サービス
サービス概要	加賀市が保有する各情報を収集し、第三者が二次利用できるAPIにて提供を行うサービス。外部のFIWAREやサービスとも連携し、それらが持つ情報を受け取ることも可能。		
提供している非パーソナルデータ	加賀市保有情報（AED、観光施設、イベント一覧等）、清水建設保有情報（豊洲地区データ、建物OS等）※令和4年度のみ、NTTデータ北陸保有情報（雪害対策に関する情報等）※令和5年度のみ	提供しているパーソナルデータ	なし
サービス提供事業者	株式会社スマートバリュー	サービス開始時期	2021年3月
サービス名	Kibana	分野	行政サービス
サービス概要	FIWAREで蓄積したデータを可視化・分析するためのダッシュボードサービス。FIWAREから定期的に特定データを読み取る設定を行い、データの更新に合わせてビジュアライズ化。		
提供している非パーソナルデータ	同上	提供しているパーソナルデータ	なし
サービス提供事業者	株式会社スマートバリュー	サービス開始時期	2021年3月

	非パーソナルデータ連携基盤	パーソナルデータ連携基盤
種類	羽咋市スマートシティ推進基盤	－
事業者	株式会社インテック	
運用体制	所有者：羽咋市、運営者：羽咋市、保守管理者：株式会社インテック	
共同利用	なし	
推奨モジュール利用	○（FIWARE）	
機能	<p>データ収集機能：センサーデータや外部データをコンテキスト管理に取り込む</p> <p>データ管理機能：コンテキスト情報の統合管理</p> <p>データ利活用機能：一般のデータ利活用者向けに、基盤に収集・蓄積されているデータの種類を一覧化し、そのデータへのアクセス方法を公開</p> <p>管理機能機能：ユーザやロール、オープンAPIへのアクセス権を管理</p> <p>共通サービス機能：管理者向けにデータ表示・更新を行うダッシュボードや地図を表示</p> <p>その他機能：サービスレベル強化、ウィルス対策</p>	

サービス名	エリアデータ利活用サービス（連携・収集）	分野	行政サービス
サービス概要	他都市の連携基盤やサービスの情報と連携して、第三者が二次利用できるAPI,ファイルなどで提供を行うサービス。CKANなどのストレージからは定期取得可能。連携情報、収集情報は蓄積して可視化、分析を行う。		
提供している非パーソナルデータ	石川みち情報ネット（降積雪、気温、通行規制）、気象庁、国土交通省（川の防災情報・国土数値情報）、ハザードマップポータルサイト、土地改良区カメラ画像、羽咋市河川道路カメラ、千里浜ライブカメラ、羽咋市オープンデータ	提供しているパーソナルデータ	なし
サービス提供事業者	株式会社インテック	サービス開始時期	2023年3月
サービス名	エリアデータ利活用サービス（公開サイト）	分野	行政サービス
サービス概要	権限を有する担当者が任意項目の緯度経度情報付きCSV、GeoJSON、KML等をアップロードすることで地図に可視化する。公開、非公開、新規メニューの追加、項目編集、設定しきい値越えのメール発報なども担当者が設定。データ連携した情報と重ね合わせて可視化。		
提供している非パーソナルデータ	ため池位置図、都市計画図 交通事故マップ、交通情報マップ など 25種類	提供しているパーソナルデータ	なし
サービス提供事業者	株式会社インテック	サービス開始時期	2023年3月

サービス名	積雪深監視サービス		分野	防災/防犯
サービス概要	監視対象個所に積雪深センサー機器を設置し、そのデータを羽咋市データ連携基盤にて、市の担当職員や市民が確認できるようにする。			
提供している非 パーソナルデータ	積雪深データ	提供している パーソナルデータ	なし	
サービス提供 事業者	株式会社インテック	サービス開始時期	2023年3月	

	非パーソナルデータ連携基盤	パーソナルデータ連携基盤
種類	対象外	KINTONE
事業者	構築事業者：株式会社石川コンピュータ・センター 運用事業者：株式会社石川コンピュータ・センター	
運用体制	所有者：能美市 運営者：能美市 保守管理者：株式会社石川コンピュータ・センター	
共同利用	なし	
推奨モジュール利用	対象外	×
機能	対象外	<p>サービス・データ連携機能：KINTONE、AWSLambda(IoT見守りデータ連携)</p> <p>認証機能：個人認証</p> <p>サービスマネジメント機能：サービス管理、アプリケーション管理</p> <p>データマネジメント機能：データ蓄積、データ共有</p> <p>アセットマネジメント機能：アクター管理、個人管理</p> <p>その他の機能：通信暗号化、具体機能は以下参照</p> <p>福祉見守りあんしんマップ機能：高齢者宅への訪問時、緊急連絡先や生活場所等を登録、および閲覧</p> <p>医療介護連携情報機能：ケアプラン作成時や医療関係者等の多職種担当者が、サービス計画やリハビリ計画等を登録、および閲覧</p> <p>避難行動要支援者名簿機能：災害発生時、町会長が避難支援する際に緊急連絡先を閲覧</p> <p>要支援者名簿機能：救急搬送時等、消防隊員が特別な治療やかかりつけ医等を閲覧</p> <p>共有情報機能：メモ画像動画、サービス計画、リハビリ計画、介護計画等様々な情報を登録、および閲覧</p> <p>IoT見守り機能：在宅見守り対象者宅に設置したエアコン・空気清浄機で取得する温度や湿度データを自動受信、および可視化</p>

サービス名	デジタル見守りサービス	分野	医療/福祉/子育て
サービス概要	在宅での見守りが必要な要配慮者を対象に、IoT家電（空気清浄機、エアコン）に内臓されているセンサーにより、起床、就寝等の生活状況の把握や室内の暑さ指数等を検知し、リアルタイムデータの取得を行う。令和4年度に構築した医療介護共通プラットフォームとの連携を行い、異常検知の際は、家族や多職種の通知連絡が行えるようにし、孤立や独居での暮らしの不安をやわらげ、地域で暮らし続けられるような環境を整える。		
提供している非パーソナルデータ	現時点では提供していない	提供しているパーソナルデータ	個人情報を含む設置室内に関するデータ
サービス提供事業者	シャープ株式会社	サービス開始時期	2024年2月

サービス名	地域通貨ポイントサービス（R6接続予定）	分野	産業振興
サービス概要	地域ポイント/通貨アプリ：マイナンバーの認証情報を利用し、個人認証を行った利用者にIDを発行し、ポイントを発行できるサービス 健康管理アプリ：市内ウォーキングコースや身体情報等を記録管理し、歩数に応じてポイント付与。 脱炭素アプリ：自動車を使わない移動について、CO <sub>2</sub> 削減のポイントを付与。		
提供している非パーソナルデータ	現時点では提供していない	提供しているパーソナルデータ	個人情報を含む健康管理・脱炭素・購買に関するデータ
サービス提供事業者	地域ポイント/通貨アプリ：北國銀行 健康管理アプリ：NTTコミュニケーション 脱炭素アプリ：SPOBY	サービス開始時期	2025年中予定

	非パーソナルデータ連携基盤	パーソナルデータ連携基盤
種類	データ利活用基盤サービス（FIWARE）	デジタルコミュニケーションプラットフォーム（DCP）：都市OS兼データ連携基盤
事業者	NTTビジネスソリューションズ（株）、アクセンチュア（株）	
運用体制	所有者：石川県、運営者：石川県、保守管理者：NTTビジネスソリューションズ（株）	
共同利用	共同利用検討中	
推奨モジュール利用	○	○
機能	<p>コンテキスト管理機能：コンテキスト情報の統合管理</p> <p>データ利活用機能：一般のデータ利活用者向けに、基盤に収集・蓄積されているデータの種類を一覧化し、そのデータへのアクセス方法を公開</p> <p>API管理機能機能：APIへのアクセス権等を管理</p> <p>共通サービス機能：データ表示・更新を行うダッシュボードや地図を表示</p>	<p>サービス・データ連携機能：API、利用者ID連携</p> <p>認証機能：公的個人認証、同意による認可（オプトイン・オプトアウト）</p> <p>ブローカー機能：パーソナルデータ連携</p> <p>共通サービス機能：電子クーポン機能</p>

サービス名	様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス	分野	・住民サービス
サービス概要	石川県下で提供するデジタルサービスの共通的な入口となる「いしかわポータル」と県内共通IDとなる「いしかわID」を整備し、サービスの利便性向上を実現し、将来的なパーソナライズドサービス提供に向けた環境整備を行う 公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人認証のもと、県下市町の利用を前提とした「いしかわID」を発行する。 (他地域で発行されているIDと紐づける機能を実装する予定)		
提供している非 パーソナルデータ	なし	提供している パーソナルデータ	個人の属性情報を含むデータ
サービス提供 事業者	アクセンチュア	サービス開始時期	2024年4月

サービス名	GPSと除雪管理システムを活用した広域的な道路ネットワークサービス	分野	・インフラメンテナンス
サービス概要	道路管理者（国、県、市町）において各々で実施、管理している除雪作業は県民への一元的な情報提供が課題となっている。県の除雪車に登載したGPSにより除雪情報の収集を行い、「いしかわポータル」から道路の除雪状況をマップ化するところから着手する。将来的には、国・市町と連携し、県内すべての道路の除雪状況を一元的に管理、公開する。さらに、市町が保有する公共データを連携させ、優先的に除雪する道路の選定に活用していく。		
提供している非 パーソナルデータ	移動履歴・位置情報データ	提供している パーソナルデータ	なし
サービス提供 事業者	NEC	サービス開始時期	2024年6月

サービス名	いしかわ妊娠・出産サポートサービス	分野	・医療/福祉/子育て
サービス概要	石川県では県内出産の1/8（1千人程度）が県外からの里帰り出産であり、この情報が市町には届いていないことが判明。そのため、里帰り出産も含めた県内妊産婦のいしかわID登録を促し、属性（居住地、家族構成等）に加え、里帰り出産者の情報も取得し、県内の妊産婦の事情に応じたパーソナライズドサービスを提供する。さらに当該情報を医師、助産師、保健師の配置を考える際の参考値としても活用する。（いしかわモデルの構築）		
提供している非パーソナルデータ	なし	提供しているパーソナルデータ	属性情報
サービス提供事業者	アクセントリア	サービス開始時期	2024年6月

サービス名	家事アウトソーシングによる女性の社会活躍推進サービス	分野	・住民サービス
サービス概要	石川県は、女性の就業率が全国トップクラスで、共働き世帯の割合も全国平均より高い一方、子供がいる共働き夫婦の家事関連時間の差が大きい。データ連携基盤内の汎用クーポンサービス機能を利用し、女性のニーズに応じた家事代行クーポンを発行することで働く意欲のある女性に利用を促し、ユースケースとして県が広報していくことで、家事代行サービス市場の拡大と女性活躍機会の増大を図る。		
提供している非パーソナルデータ	なし	提供しているパーソナルデータ	属性情報
サービス提供事業者	TOPPAN	サービス開始時期	2024年6月